

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。評議員は2名増、理事及び監事は前年度から変更はない。また、事務局職員は、事務局長が定年退職(再任用職員として継続雇用)したため、専務理事が事務局長を兼任している。職員数は前年度中途に1名退職者があったため、前年度から1名減となっている。 松江市と派遣職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担となっている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援：現在、国内の都市間競争が激化している中、2019年度に当財団が手がけたコンベンション開催件数は153件であった。このうち、国際会議は17件開催された。また、新型コロナの影響で年度末に14件の開催が中止・延期された。 ・会館管理運営：2019年度の稼働率は43.3%で、年度目標の39.0%を4.3ポイント上回り、会館以来2番目に高い数値となった。年度末の新型コロナの影響があったものの、8月に開催した自主企画イベントや大型のイベント、コンベンションが多数開催されたことが高い稼働率につながった。	A
財務内容	一般財団法人化に伴う公益目的支出計画では、毎年、実施事業会計で1,530万9千円の支出超過を行う必要があり、財団全体の健全な経営を維持するためには、毎年その他会計で税引後の利益を1,530万9千円以上確保する必要がある。 2019年度のその他会計(収益事業)は、施設の貸出しが好調であったことに加え、テナントもすべて入居する等高い収益が見込める予定であったが、2月中旬頃からの新型コロナウィルスの影響によりキャンセルが相次いだことで、総額1,430万円(展示場980万円、会議室450万円)の減収となった。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
島根県立産業交流会館の稼働率向上	新サービスを導入することで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要があり、今後、公益目的支出計画の変更についての検討が課題となる。